

事業等	概要	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
ホストタウンアスリート交流プロジェクト補助金	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした海外との交流による地域の活性化を推進するため、道内のホストタウンが実施する海外選手と住民等の交流に要する経費の一部を補助する。	5,000	環境生活部	東京オリンピック連携課
北海道ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金事業	道内のホストタウン及び事前キャンプ地において、東京2020大会に出場する選手等を受け入れる際に実施する新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	407,285	環境生活部	東京オリンピック連携課
アイヌ民族文化財団事業費補助金	海外の先住民族などとの国際文化交流活動やアイヌ文化の伝承・保存に関心を持つアイヌの青少年が海外の少数民族や先住民族と交流し、海外における文化伝承・保存活動の事例を直接学ぶことに対し、適切な支援を行う。	10,948	環境生活部	アイヌ政策課
外国人医療環境整備事業	道内の医療機関を利用する外国人患者に対応するため、受入医療機関の充実や医療従事者の資質向上を図る。	4,108	保健福祉部	医務業務課
多様な人材の安定就業促進事業(外国人材の雇用促進)	外国人材の観光関連産業等への雇用促進に向け、採用事例の普及や外国人材と企業のマッチング事業を実施する。	4,171	経済部	産業人材課
外国人材確保支援事業	円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、外国人材の確保に向けたノウハウ等のセミナーや個別企業の状況に応じた個別相談を道内6地域にて実施する。	4,910	経済部	産業人材課
アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進【再掲】	世界最大級のアドベンチャートラベル(AT)のイベントである、アドベンチャートラベルワールドサミット(ATWS)を開催する。	50,000	経済部	観光振興課
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業【再掲】	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。本年度は、北海道が黒竜江省を訪問予定。	5,708	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業【再掲】	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。本年度は、サハリン州議会が来道予定。	3,226	議会事務局	総務課
姉妹友好提携地域及び移住周年事業【再掲】	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、カナダ・アルバータ州友好提携40周年及びアメリカ・マサチューセッツ州友好提携30周年並びに中国黒竜江省友好提携35周年記念行事に参加予定。 なお、カナダ・アルバータ州及びアメリカ・マサチューセッツ州への派遣については、該当年であった昨年度の派遣が中止されたことによるもの。	26,632	議会事務局	総務課
美術館事業【再掲】	国内外からの来館者増を図るため、作品解説の充実や多言語化を図る。	13,572	教育庁	文化財・博物館課
グローバル人材育成推進事業	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生の相互派遣・交流を行う。	8,700	教育庁	高校教育課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修等を行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	3,235	教育庁	義務教育課

【人材・技術を活用した交流・協力の促進】

私立高等学校管理運営対策費補助金【再掲】	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	10,982,210	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金【再掲】	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	15,961	総務部	学事課
国際交流推進事業(語学指導等外国青年招致事業)	語学指導等を行うことが可能な外国青年を招致し、地域住民との交流を行う。国際交流員3名(中国、韓国、アメリカ)。	17,330	総合政策部	国際課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)【再掲】	多文化共生に関する啓発活動や在道外国人の生活支援事業を実施。国際感覚を持った人材の育成のため、高校生(10名程度)を諸外国へ派遣。	6,566	総合政策部	国際課
北海道協力・研修団派遣事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	国際的な視点を活かした豊かな地域づくりを進める人材を育成するため、国際交流に携わる道民を諸外国へ派遣する。	1,533	総合政策部	国際課
外国人留学生受入定着促進・国際交流支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	留学生の受入促進のための留学検討者向け情報発信やプロモーション事業、道内留学生の卒業後の定着に向けた理解促進・気運醸成を図る。	6,883	総合政策部	国際課
北海道出身海外移住者支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	北海道出身海外移住者やその子弟日系人社会の支援を通じて南米圏地域との交流を促進する。	13,905	総合政策部	国際課
サハリン漁業海洋学研究所(サブニロ)との連携・協力に関する協定書【道総研事業】	道総研において、水産国際共同調査「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」の実施。日口研究交流会(相互訪問)の実施。	2,083	総合政策部	科学技術振興課
研究職員専門研修【道総研事業】	道総研において、今後の研究開発の中心となり得る研究職員を海外の先進的な研究機関等に派遣して、高度な専門知識や技術等を習得させることにより、道総研の研究機能の向上と新たな研究開発の推進を図る。	—	総合政策部	科学技術振興課

事業等	概要	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
北海道未来人材応援事業	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	30,042	総合政策部	地域政策課
地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	4,580,000	総合政策部	地域政策課
グローバルシチズンシップ育成プラン(後志総合振興局)【再掲】	「後志での仕事を通じてリゾートと地域の共存を考える後志版SDGsを学ぶプログラム」を実施し、インバウンド先進地・多文化共生先進地・SDGs先進地である後志をPRし、Iターン・Uターンを目指す。	2,783	総合政策部	地域戦略課
ShiriBeshiグローバル・ハブ推進事業(後志総合振興局)	リゾート地域で勤務する豊富な人材を後志地域で通年雇用化することで、新たなビジネスの創出や移住人口の拡大に寄与するとともに、市町村や各団体等と連携することにより、世界中の多様な人材(グローバル)×後志地域(ローカル)の中核を振興局が担い、地域の持続的発展を目指す。	5,087	総合政策部	地域戦略課
就業促進支援事業(日高振興局)	卒業後地元就業が促進されるように教育機関と連携を図り、高校生を対象に地元産業や企業を知ってもらう説明会を開催するとともに、今後、活用増加が予想される外国人材に日高地域を選んでもらうため、外国人材受入環境セミナーを開催する。	469	総合政策部	地域戦略課
るもい「労働力adjust(アジャスト)」検討推進事業(留萌振興局)	留萌地域における喫緊の課題である人手不足対策について、新たな労働力融通システムの検討を進めるとともに、企業の人材確保・定着に向けた労働環境、外国人も含めた人材の受入環境の整備を推進する。	1,527	総合政策部	地域戦略課
JICA研修事業への協力	「独立行政法人国際協力機構(JICA)」と協力し、要請に応じて環境分野における海外からの研修員に対し、研修を行う。	-	環境生活部	環境政策課
すこやか若人育成推進事業	道内の高校生(10名程度)を「日本の次世代リーダー養成塾」へ派遣し、国際的な視点、課題発見力・解決力を培い、本道の将来を担う人材の育成を図る。	914	環境生活部	道民生活課
スポーツ王国北海道事業	国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手等の育成・強化などに取組む。	7,825	環境生活部	スポーツ振興課
北海道パラスポーツ連携促進事業(パラアスリート発掘プロジェクト)	国際大会で活躍できるパラアスリートを発掘・育成するとともに、道内のパラスポーツ情報を発信し、パラ競技の普及促進等に取り組む。	7,447	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ競技力向上推進費補助金	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が実施する選手強化事業等に対し補助する。	65,031	環境生活部	スポーツ振興課
ジュニアスポーツアスリート強化育成事業	国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手等の育成・強化などに取組む。	24,626	環境生活部	スポーツ振興課
外国人看護師候補者就労研修支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び受入施設の研修支援体制の充実を図る。	3,248	保健福祉部	医務業務課
外国人留学生生活支援事業	介護サービス事業所等が道内の介護福祉士養成施設に在籍する外国人留学生に学費や生活費などの奨学金を支援した場合に、その支援した額の1/3を補助する。	28,728	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入に関する諸制度(在留資格「介護」、外国人技能実習制度、経済連携協定(EPA)及び在留資格「特定技能1号」)に対する理解促進を図るため、受入を検討する法人や事業所を対象とした研修を実施する。	3,758	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、資格取得のための学習支援の経費を補助する。	4,795	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護人材受入支援事業	道内の介護事業所等で就労する外国人技能実習生及び在留資格「特定技能1号」を対象に、介護分野の技術や日本語等を習得する研修を実施する。	5,000	保健福祉部	高齢者保健福祉課
多様な人材の安定就業促進事業(外国人材の雇用促進)【再掲】	外国人材の観光関連産業等への雇用促進に向け、採用事例の普及や外国人材と企業のマッチング事業を実施する。	4,171	経済部	産業人材課
外国人材確保支援事業【再掲】	円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、外国人材の確保に向けたノウハウ等のセミナーや個別企業の状況に応じた個別相談を道内6地域にて実施する。	4,910	経済部	産業人材課
外国人技能実習制度に係る受入状況調査	本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、監理団体等を対象とした調査を実施	-	経済部	産業人材課
広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業【再掲】	コロナを踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	142,984	経済部	観光振興課

事業等	概要	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
ユニバーサルツーリズム推進事業【再掲】	旅行形態の変遷に伴うニーズの多様化を受け、誰もが安全・安心に道内旅行を楽しむことができる環境を整備する。	20,000	経済部	観光振興課
観光人材マッチング支援事業【再掲】	「ポストコロナ」期を見据え、国内外の観光客を受け入れるため、観光業界での就職を希望する求職者と雇用者のマッチングを行い、人材の定着及び人手不足の課題を解決する。	33,687	経済部	観光振興課
海外農業青年交流促進事業	青年農業者等を海外の農業国へ派遣し、農業実習や生活体験を通じて経営能力と国際感覚を高めてもらうことにより、農業の国際化に対応できる中核的農業者を育成する。	1,308	農政部	農政課
モンゴル国ウランバートル市に対する植樹技術等の支援	道と試験研究機関、民間関係団体の連携により設立した「蒼いウランバートル技術支援実行委員会」による、寒冷地に適した苗木生産や植林技術の定着に向けた支援	—	水産林務部	森林活用課
販路拡大推進事業【再掲】	欧露部との寒冷地建築地域間交流を進めるとともに、高断熱・高气密など、本道の優れた建築技術の海外市場への販路拡大を図る。	7,141	建設部	建築指導課
北海道立学校ふるさと応援事業	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実を図るための取組を支援する。	1,090	教育庁	教育政策課
語学指導等外国青年招致事業	高等学校における外国語教育、コミュニケーション能力と国際理解教育の充実を図るため、JETプログラムにより語学指導等を行う外国青年を招致する。英語圏等の国から62名(期間は1年)	279,719	教育庁	高校教育課
地域との協働による高等学校教育改革推進事業	グローバルな視点を持って地域を支えるコミュニティのリーダーを育成するため、高等学校が自治体、高等教育機関等と協働したコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探求的な学びを実現する取組を推進する。	6,148	教育庁	高校教育課
グローバル人材育成推進事業【再掲】	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生との相互派遣・交流を行う。	8,700	教育庁	高校教育課
高校生交換留学促進事業	本道の国際化をリードするグローバル人材を育成するため、カナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州との高校生の交換留学を行う。	2,948	教育庁	高校教育課
青少年国際交流推進事業	グローバル人材の育成を図るため、姉妹友好提携地域等との高校生の国際交流を推進するとともに、新たに交換留学を開始する相手国への派遣生徒に対し留学支援を行う。	1,284	教育庁	高校教育課
小・中・高等学校英語教育支援事業【再掲】	児童生徒が英語で主体的にコミュニケーションを図ることができる資質・能力を育成するため、小・中学校及び高等学校10年間の系統的な英語教育の指導体制を整備する。	2,521	教育庁	義務教育課・高校教育課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業【再掲】	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修等を行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	3,235	教育庁	義務教育課
英語指導力向上推進事業	小学校英語担当教員や中学校・高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を目的とする研修を行う。	4,582	教育庁	教職員育成課

【国際交通網の拡大・物流機能の強化】

海上ネットワーク形成推進事業(北海道クルーズ基地化推進事業)【再掲】	新型コロナウイルス感染症の影響でクルーズ市場が停滞している中、営業運航再開に向け、船社との情報交換や寄港促進プロモーション等を行う	6,213	総合政策部	交通企画課
国際海上ネットワーク形成推進事業(北海道・ロシア極東間定期航路対策費)	ロシア連邦極東地域を結ぶ国際定期航路(フェリー・コンテナ)の開設及び拡充等を図る	1,625	総合政策部	交通企画課
国際物流拡大推進事業	道内港湾の国際物流拠点化を図るため、新たな物流ルートとして期待される北極海航路の利活用や航行船舶誘致の取組を推進する。	1,946	総合政策部	交通企画課
道内地方空港新規路線誘致事業	道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う。	17,116	総合政策部	航空課
国際航空ネットワーク形成推進事業	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となって機能整備を推進する。	2,828	総合政策部	航空課
国際航空路線維持回復緊急事業(国際航空定期便再開補助金)	道内空港への国際航空路線の運航を再開した航空会社に対して補助する。	67,650	総合政策部	航空課
国際航空路線維持回復緊急事業(国際航空定期便就航促進奨励事業費補助金)	新型コロナウイルス感染症の拡大により全便運休となった国際定期便路線の回復のため、新たな路線就航に対して補助する。	17,600	総合政策部	航空課
国際航空路線維持回復緊急事業(新規就航誘致活動)	北海道エアポート(株)と連携し、戦略的にエアライン誘致活動を実施する。	32,148	総合政策部	航空課
国際航空路線維持回復緊急事業(地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金)	道内空港へのチャーター便運航に対して補助する。	5,500	総合政策部	航空課

事業等	概要	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	道民のアウトバウンド需要を喚起し、航空路線維持・確保を図る。	10,000	総合政策部	航空課
新千歳空港国際拠点空港化推進事業	新千歳空港の国際拠点空港化を推進する上で必要な24時間運用等に関し、地域住民の理解と協力を得るため、住宅防音対策事業や地域振興対策事業などを実施する。	1,072,901	総合政策部	航空課
空港運営戦略推進事業	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、道が管理する女満別空港の民間委託を円滑に進める。	8,513	総合政策部	航空課

視点③:世界と向き合う

【世界を視野に入れた力強い地域経済の確立】

地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	4,580,000	総合政策部	地域政策課
中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	461,263,000	経済部	中小企業課
宇宙産業成長産業化推進事業	オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道での宇宙ビジネスの創出を推進するとともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	8,201	経済部	産業振興課
企業立地促進費補助金	自動車関連など成長発展が期待される産業などに係る工場等の新增設や本社機能の移転に対して支援する。	1,762,324	経済部	産業振興課
ヘルスケア産業競争力強化推進事業	今後成長が見込まれるヘルスケア産業について、セミナーの実施や道外展示商談会への出展により新規参入や競争力強化を図る。	20,177	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業 (市場対応型製品開発支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発又は中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業等、食関連産業等、環境エネルギー産業に係る大学等と連携して行う研究開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対し助成する。	16,000	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業 (マーケティング支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対し助成する。	10,000	経済部	産業振興課
環境・エネルギー産業総合支援事業【開発支援事業】	道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業に対し支援する。	40,561	経済部	環境・エネルギー課
広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業【再掲】	コロナを踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	142,984	経済部	観光振興課
国際水準GAP実践拡大推進事業	地域の実情に応じたモデル事例の活用等により、多様な地域・経営体への指導に対応し、産地における国際水準GAPの実践拡大を推進する。	23,334	農政部	食品政策課
産地生産基盤パワーアップ事業	水田・畑作・野菜・果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組などを支援する。	4,761,887	農政部	農産振興課
北海道めん羊生産振興事業	本道のめん羊の更なる生産振興を図るため、ニュージーランドの高度な飼養管理技術の普及や人工授精による優良種畜の確保などの種畜供給体制の強化を推進する。	2,500	農政部	畜産振興課
国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業	国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の知名度向上や和牛の生産技術の向上の取組む。	6,276	農政部	畜産振興課
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設整備等を支援する。	2,579,245	農政部	畜産振興課
強い農業づくり事業	食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する。	4,408,285	農政部	農産振興課 農業経営課
農業農村整備事業	農作業の省力化、収益性の向上など本道農業の生産力・競争力の強化や防災・減災対策の強化など農村地域の強靱化に必要な基盤整備を実施する。	52,675,594	農政部	農村設計課
道産水産物輸出市場対策事業	道産水産物の安全性のPR及び水産加工場のHACCP認定取得を促進する。	881	水産林務部	水産経営課
ホタテガイ海域拡大管理推進事業	EU向けに輸出するホタテガイに係る衛生要件を監視する。	3,713	水産林務部	水産経営課

事業等	概要	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
HOKKAIDO WOOD推進事業(販売促進事業費)【再掲】	道産木材製品の販路拡大を図るため、木材需要の増加が期待されるアジア諸国などの海外向けに、道産木材製品をPRするブランド「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取り組みを展開する。	7,278	水産林務部	林業木材課
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策等事業	木材製品の世界競争力強化のため、加工施設の大規模化や高効率化、他品目への転換を支援するとともに、原木の安定供給・生産コストの低減を図るため、路網整備や高性能林業機械の導入等を一体的に推進する。	1,992,283	水産林務部	林業木材課
【海外展開・交流におけるリスクマネジメント】				
国民保護体制整備推進事業	国などの関係機関と連携し、テロなどを想定した国民保護訓練に取り組む。	1,835	総務部	危機対策課
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(H29.4施行)」において、「特定有人国境離島地域」に指定されている離島地域の航路及び航空路の運賃の低廉化を行う。	136,896	総合政策部	地域政策課
災害時外国人多言語支援事業【再掲】	外国人材など日本語が不得手な外国人居住者の増加が見込まれることから、災害時における多言語支援の取組を強化し、外国人が安心して暮らせるよう必要な環境整備を行う	5,230	総合政策部	国際課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金【再掲】	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	30,537	経済部	国際経済課
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業)【再掲】	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。(極東地域行政府・道職員相互派遣～派遣・受入:各1名(期間は15日間)、通訳特別職非常勤任用 ロシア語通訳・翻訳・電話対応)	4,646	水産林務部	漁業管理課

国際関連計画・方針一覧



